

## 東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島）

（2019年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- セントビンセントは、国連安保理非常任理事国に初めて当選し、小島嶼国の代表となると各国から祝福を受けた。
- 年内の選挙が予定されているドミニカ国で、世論調査では、現与党に不利との結果が出た。
- EUのいわゆる租税回避ブラックリストからドミニカ国が除外され、OECS 6カ国でリスト掲載国はなくなった。

### 2. 内政

- 5日付セントルシア紙は、チャールズ与党統一労働党副党首は、党として次期選挙への準備を開始したと述べたと報道。
- 12日付アンティグア紙は、9日福岡でのG20財務大臣・中央銀行総裁会議で、シタラマン印財務大臣が一部の国が投資による市民権プログラムで経済犯罪者に市民権を提供しているとして、手配中のインド人がアンティグアの市民権を得たことを例示したことに対し、アンティグア政府は同発言を懸念、反論する声明を発出したと報道。
- 15日付ドミニカ国紙は、14日夜からマグニチュード3.8以下の小規模地震が相次いだ、災害対策局は大きな心配には及ばないと発表したと報道。
- 17日付ドミニカ国紙は、調査会社が最近14の選挙区で行った世論調査の結果、2つを除く選挙区で野党が優勢で、与党ドミニカ労働党の政権維持は困難との見通しと報道。
- 24日、セントルシア政府は、11日議会で発泡スチロール及びプラスチック禁止法が可決され、8月以降発泡スチロールや一部プラスチック袋の輸入が禁止されると発表。
- 27日付アンティグア紙は、西インド諸島大学の4番目のキャンパスを同国に設置することが承認されたと報道。
- 28日付ドミニカ国紙は、スケリット首相はカリコム、英連邦及びOASからの合同代表団を受け入れ、有権者IDカードの改善及び有権者登録実施についての助言受け入れを発表したと報道。

### 3. 経済

- 4日付アンティグア紙は、アントワン東カリブ中央銀行総裁は、同行の優先課題の1つは災害及び気候変動対策への戦略であると述べたと報道。
- 5日付地域紙は、カリブ開発銀行は、19年のセントキッツ政府の歳入は投資による市民権プログラムからの収入が29.1%減少することにより、総歳入は8.1%減少するが、総歳出は5.7%増加することが見込まれ、基礎財政黒字はGDP比2.1%に下がると発表したと報道。
- 7日付地域紙は、ブラウン・アンティグア首相は、ジュネーブでの投資移民評議会フォーラムで講演し、同国の投資環境を説明したと報道。
- 11日付ドミニカ国紙は、オーストリー農業大臣は、セルビアとの間で、農業分野の近代化を進める協力覚書に署名したと報道。
- 13日付セントキッツ紙は、アルゼンチンがFAOと連携して、同国で現在の廃棄魚類を飼料等に再利用し、漁業の経済的利益を最大化するプロジェクトを実施中と報道。
- 17日付地域紙は、アンティグアは5月のカリブ関税法実行評議会で設立が決まったカリブ関税機構条約の原署名国の1つとなったと報道。
- 17日付ドミニカ国紙は、同国がEUの税務に関する非協力的な司法組織を持つ国のリストから除外されたと報道。
- 19日付地域紙は、同日第13回カリブ地域漁業メカニズム閣僚会議がセントキッツで開催され、サルガッサム海藻問題と違法無規制漁業(IUU)が地域の経済に打撃を与える喫緊の課題として対策が協議されたと報道。
- 19日付地域紙は、19～21日カリブ投資サミットがセントキッツで開催され、米、英、中、露、印、中東から関係企業が出席し、ハリス首相は、投資による市民権プログラムの成果を強調したと報道。
- 25日付ドミニカ国紙は、国際移住機関(IOM)は16戸の緊急シェルターと関連資材を同国政府に引き渡したと報道。
- 28日、OEC S事務局は、27日ジュールズ事務局長は小林JICAセントルシア事務所長他の訪問を受け、JICAの優先分野は防災、環境保護及び漁業分野と説明を受けたと発表。

### 4. 外交

- 4日付セントキッツ紙は、ドイツ同国ユネスコ大使は、5月末にユネスコ世界遺産委員会の一員として百舌鳥古市古墳の世界遺産登録の関係で大阪を訪問し、日本の文化や文化遺産保存への意識を賞賛したと報道。
- 7日、セントビンセントは国連安保理非常任理事国選挙で185票(前日に立候補したエルサルバドルは6票)を獲得し、初めて当選した。ゴンザルベス

同国首相は、今まで安保理では小島嶼国の声は聞かれなかったが、安保理にも多様な意見が必要、小島嶼国特有の信念に基づいた実践的な考えを安保理に持ち込みたいとの声明を発出した。

●11日、デービッド・グレナダ外務大臣は、モスクワでラブロフ外務大臣と会談し、政治対話、投資、貿易等の経済面での協力、ベネズエラを含む地域情勢等につき協議したと報道。

●12～13日、セントルシア政府は、ロドリゲス・キューバ外相が来訪し、両国の外相会談が開催された他、同外相はシャスネ首相を表敬訪問したと発表。

●12日付セントビンセント紙は、同国訪問中のアクフォ＝アド・ガーナ大統領は、ゴンザルベス首相と会談し、両国間の経済関係を発展させるための会合を来年第1四半期にアクラで開催すると決めたと報道。

●15日付セントキッツ紙は、14日ハリス首相がジャマイカを訪問し、ホルネス首相と地域情勢等につき協議したと報道。

●17日付アンティグア紙は、ブラウン首相はサンクトペテルブルグ訪問中にラブロフ露外相との間で査証免除取り決めに署名したと報道。

●18日付アンティグア紙は、第67回OECS総会が同国で開催され、議長となったブラウン首相は、地域航空LIATの存続と西インド諸島大学のアンティグア校開設を取り上げたと報道。

●26日付セントビンセント紙は、28日からゴンザルベス首相がセーシェルを公式訪問し、29日の国祭日式典に主賓として出席する他、フォール大統領と会談すると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。